

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,504	3,838	666	17.4
売上総利益	2,140	1,800	340	18.9
営業利益	241	202	39	19.2
経常利益	214	182	32	17.8
税金等調整前四半期純利益	0	151	△150	△99.6
四半期純利益	55	76	△20	△27.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	10.48	14.35	△3.86	△27.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	194	171	23	13.6
減価償却費	235	217	18	8.4
研究開発費	345	346	△0	△0.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	263	△95	358	—
	人	人	人	%
連結従業員数	41,851	40,271	1,580	3.9
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	98.85	79.41	19.44	24.5
ユーロ	130.00	100.64	29.36	29.2

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野はA3カラー複合機（MFP）が日米欧他の全ての地域で販売台数が前年同期を上回り好調に推移し、モノクロ機の販売台数の減少を補って、A3MFP全体でも前年同期を上回る販売台数を確保しました。また、ここ数年欧米を中心にM&A等により取得したITサービスプロバイダーとの連携により、MFPとITサービス、コンサルティングサービスを組み合わせた販売モデルが着実に増えています。プロダクションプリント分野でもカラー機の販売が堅調に推移し、全体の販売台数は前年同期を上回りました。

産業用材料・機器事業では、ディスプレイ材料分野はノートPCの市況悪化やTV用使用部材の多様化に伴い、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を下回りましたが、想定範囲内で概ね計画通り進捗しました。計測機器分野は昨年実施したM&A効果が奏功し、順調に売上を伸ばしました。光学分野では、各種カメラ用レンズやプロジェクター用レンズが、概ね計画に沿った進捗となりました。一方、HDD用ガラス基板は、タブレットなどの影響を受けたノートPCの市況悪化に伴い、引き続き厳しい状況が続きました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムのカセット型DR（デジタルラジオグラフィ）の販売が好調に推移しました。日本での販売伸長に加え、海外ではパートナー企業との販売提携も奏功して、当期間の販売台数は前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、4,504億円（前年同期比17.4%増）となりました。円高修正に伴う為替換算による増収効果に加え、カラーMFPの製品力とM&A効果を活かした情報機器事業での大幅な増収が全体を牽引しました。

営業利益は、産業用材料・機器事業が減益となりましたが、情報機器事業が売上拡大とコストダウン計画の順調な進捗により大幅な増益となったことから、241億円（前年同期比19.2%増）となりました。

経常利益は214億円（前年同期比17.8%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、HDD用ガラス基板事業撤退を決定したことに伴う事業撤退損168億円を計上した結果、6千万円（前年同期比99.6%減）となりました。四半期純利益は、本年4月に行いましたグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しの影響に係る税効果などにより、55億円（前年同期比27.0%減）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	3,448	2,649	798	30.1
	営業利益	260	130	130	99.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	624	794	△169	△21.3
	営業利益	89	156	△66	△42.5
ヘルスケア事業	外部売上高	359	338	21	6.2
	営業利益	19	11	7	64.5

1) 情報機器事業

オフィス分野では、注力しているA3カラーMFPの好調な販売が持続し、日米欧その他の全地域で大きく販売台数を伸ばしました。モノクロ機の販売は減少しましたが、A3MFP全体としても前年同期を上回る販売台数を確保しました。カラー機の販売増に加えて、その商品構成においても上位機種種の販売が前年同期から大幅に伸長したことも、売上金額の増加に寄与しました。欧米においては、買収したITサービスプロバイダーと既存の販売会社との連携が進み、MFPでのドキュメントソリューションとITサービスの組合せでの付加価値の提供や、新規顧客層への浸透が、販売拡大に寄与しています。また、グローバル規模で体制強化、サービス面での差別化を進めているOPS (Optimized Print Services) でも売上を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機の販売が堅調に推移し、当期間のカラー機、モノクロ機を合わせた販売台数は前年同期を上回りました。また、印刷需要に回復の兆しも見えはじめ、ノンハード売上は前年同期比で伸長しました。日本では、昨年買収したグループ会社のキンコーズ・ジャパン株式会社(本社：東京)を通して企業内印刷の受注を増やすとともに、同社のプリントサービスとオフィス機器の商品・サービスを組み合わせる当社ならではの提案ができるようになり、販売に貢献しています。欧州でも昨年買収したCharterhouse PM Limited(本社：イギリス)が展開する印刷物コストを最適化するプリント・マネージメント・サービスにも事業領域を拡大するなど、ワールドワイドで業容の転換を進めています。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、3,448億円(前年同期比30.1%増)となりました。カラー機を中心とした主力製品の販売増と昨年実施したM&A効果に、円高修正に伴う為替換算の影響が加わりました。

営業利益は、260億円(前年同期比99.7%増)となりました。売上拡大に伴う粗利増や為替影響とともに、製造部門における固定費の削減、電子部品の集中購買による変動費の削減など、コストダウン計画が順調に進捗し、前年同期から大幅な増益を達成しました。

2) 産業用材料・機器事業

ディスプレイ材料分野では、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムともに、ノートPC市況の悪化及びTV用使用部材の多様化の影響を受け販売数量は前年同期を下回りましたが、TV向け保護用の薄膜TACフィルムでのシェア拡大もあり、想定範囲内に留まりました。

光学分野では、光ディスク用ピックアップレンズ、各種カメラ用レンズ、プロジェクター用レンズ、携帯電話用カメラユニットなどレンズ関連製品は、総じて計画通り推移しました。一方、タブレットなどの影響を受けたノートPCの市況悪化に伴い、HDD用ガラス基板の受注が回復せず、厳しい状況が続きました。

計測機器分野では、昨年買収したInstrument Systems GmbH(本社：ドイツ)の販売が好調を維持し、売上拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は624億円(前年同期比21.3%減)、営業利益は89億円(同42.5%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

当事業では、カセット型DR「AeroDR(エアロディーアール)」の販売が好調を維持し、日米欧の主要地域で販売台数を大きく伸ばしました。GEヘルスケアなど有力なパートナーとの販売協業も着実に成果を積み上げています。卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィ)「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」も、海外を中心に拡販に努め、前年同期を上回りました。

フィルム製品は、委託生産に切り替えたことにより収益性も改善し、新興国を中心に販売数量を積極的に伸ばしました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は359億円(前年同期比6.2%増)、営業利益は19億円(同64.5%増)となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,319	1,944	374	19.3
売上総利益	1,116	937	179	19.1
営業利益	163	139	24	17.4
経常利益	144	134	9	7.3
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	△59	111	△170	—
四半期純利益(△は損失)	△42	74	△116	—
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益(△は損失)	△7.95	14.06	△22.00	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	79	93	△14	△15.5
減価償却費	119	110	9	8.4
研究開発費	173	170	3	1.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	229	67	162	240.3
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	98.95	78.62	20.33	25.9
ユーロ	131.05	98.36	32.69	33.2

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,772	1,346	426	31.7
	営業利益	163	100	63	63.9
産業用材料・機器事業	外部売上高	314	388	△73	△18.9
	営業利益	46	74	△27	△36.8
ヘルスケア事業	外部売上高	197	180	16	9.2
	営業利益	18	13	5	39.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

		当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産	(億円)	9,609	9,405	203
総負債	(億円)	4,797	4,741	55
純資産	(億円)	4,812	4,664	147
自己資本比率	(%)	49.9	49.4	0.5

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比203億円(2.2%)増加し9,609億円となりました。流動資産は169億円(2.9%)増加し5,965億円(総資産比62.1%)となり、固定資産は34億円(0.9%)増加し3,643億円(総資産比37.9%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比33億円減少の900億円となりました。一方、有価証券が235億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては201億円増加し2,340億円となりました。受取手形及び売掛金は45億円減少の1,894億円となりました。リース債権及びリース投資資産は27億円増加し187億円となりました。たな卸資産は12億円減少の1,112億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は情報機器事業及び産業用材料・機器事業における設備投資、加えて研究開発新棟の建設等により前連結会計年度比155億円増加した一方、全体として償却が進んだことに加え、HDD用ガラス基板事業撤退の決定による減損を行った結果、90億円減少の1,708億円となりました。無形固定資産は全体として償却が進んだことにより、21億円減少の1,087億円となりました。

また、投資その他の資産については、投資有価証券が前連結会計年度末比16億円増加し248億円となりました。繰延税金資産は本年4月に行ったグループ経営体制の再編を踏まえ、回収可能性の見直しを行った事等により139億円増加し469億円となりました。

総負債については、前連結会計年度末比55億円(1.2%)増加し4,797億円となりました。支払手形及び買掛金は47億円減少の806億円となりました。未払金が63億円、未払費用が12億円、未払法人税等が24億円それぞれ増加しました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、5億円減少の2,243億円となりました。

純資産については前連結会計年度末比147億円(3.2%)増加し4,812億円となりました。利益剰余金は四半期純利益の計上55億円、期末剰余金の配当39億円等により、17億円増加し2,314億円となりました。その他の包括利益累計額は、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴い為替換算調整勘定が113億円増加、加えて株式市場の好転に伴いその他有価証券評価差額金が15億円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、0.5ポイント増加の49.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	460	174	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△269	73
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	263	△95	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	63	△145

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー460億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー196億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは263億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは81億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比201億円増加の2,340億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益6千万円、減価償却費235億円、HDD用ガラス基板事業撤退の決定等による減損損失126億円、運転資本の増加97億円、のれん償却額49億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払い54億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは460億円のプラス（前年同期は174億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資に加えて、研究開発新棟の建設等の結果、有形固定資産の取得による支出は136億円となりました。その他に、無形固定資産の取得による支出42億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは196億円のマイナス（前年同期は269億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは263億円のプラス（前年同期は95億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、有利子負債の純減少額31億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは81億円のマイナス（前年同期は63億円のプラス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、債務問題を抱える欧州経済は不透明な状況が残るものの、経済指標は好転しており、底入れの兆しが見えています。北米では企業業績が堅調に推移しており、日本経済も円高修正に伴う輸出の持ち直しなどで成長軌道に乗りつつあります。新興国の成長の鈍化傾向は続いています。世界経済は緩やかな回復基調が持続すると推測されます。

当社グループの主要事業の見通しにつきましては、情報機器事業ではオフィス分野は景気の緩やかな回復に伴い、主力製品であるA3カラーMFPは引き続き需要拡大が見込まれ、当事業の拡大を牽引すると予想されます。また、先進国ではITサービス・ソリューションや、OPSアプローチを伴ったグローバルに展開する大口顧客向け需要が拡大するものと予想され、当社も引き続き注力分野として事業規模の拡大を図ります。プロダクションプリント分野では、商業印刷向けを中心に需要の拡大が見込まれます。

産業用材料・機器事業では、ディスプレイ材料分野でノートPCの市況悪化が続き、TV市場でも需要の減退が予想される一方、スマートフォンやタブレットなどモバイル機器の需要の拡大傾向は持続すると予想されます。

ヘルスケア事業では、主力製品であるデジタルX線画像診断システムについては、カセット型DRは先進国を中心に、卓上型CRは新興国を中心に、それぞれ需要の拡大が見込まれ、当事業の拡大を牽引すると予想されます。またパナソニックヘルスケア株式会社から事業を譲り受ける超音波画像診断装置については平成26年1月からの収益貢献を見込んでおります。

このような事業環境の下、第2四半期連結累計期間における業績進捗を踏まえ、通期の業績予想につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、以下のように修正いたします。なお、第3四半期以降の為替レートの前提は、ドル、ユーロはそれぞれ5円期初前提から円安に見直し、[USドル：98円、ユーロ：128円]とします。(5月10日発表時[USドル：93円、ユーロ：123円])

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,000	550	530	260	49.03
今回修正予想 (B)	9,300	580	540	180	33.94
増減額 (B-A)	300	30	10	△80	—
増減率 (%)	3.3	5.5	1.9	△30.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	8,130	406	389	151	28.52

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成25年4月1日付で、当社を存続会社とするグループ会社7社の吸収合併を実施いたしました。これにより、特定子会社のコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社及びコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社は消滅し、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。